

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社ニッセイ
【英訳名】	NISSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 明
【本店の所在の場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566(92)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山田 昌宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566(92)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山田 昌宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	3,696	4,220	15,969
経常利益 (百万円)	421	214	1,255
四半期(当期)純利益 (百万円)	333	109	2,739
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,010	92	2,166
純資産額 (百万円)	43,611	43,409	44,475
総資産額 (百万円)	46,670	46,021	47,887
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.02	3.96	98.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.4	94.3	92.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策の効果が現れるなかで、企業収益や雇用情勢が改善し景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、一部に弱さが見られました。

また、米国及び欧州経済は緩やかに回復したものの、中国経済の成長が低調な状態で続いており、先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、国内市場では個人消費の持ち直しや設備投資需要の増加に支えられ、堅調に推移いたしました。また、海外市場においても米国及びアジアを中心に堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,220百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は売上の増加に伴う粗利益の増加等により239百万円（同10.5%増）、経常利益は営業外収入の大幅減少及び為替差損の発生等により214百万円（同49.1%減）、四半期純利益は経常利益の減少に伴い109百万円（同67.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

減速機

国内売上は1,987百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。海外売上も米国及びアジア向けの増加により、984百万円（同35.7%増）となり、減速機合計は2,971百万円（同12.0%増）となりました。

利益面におきましては、減価償却費等固定費の増加により、セグメント利益は126百万円（同40.6%減）となりました。

歯車

国内売上は自動車用歯車等の増加により、1,178百万円（同21.2%増）となりました。海外売上は北米市場向け電動工具用歯車の減少により、31百万円（同8.2%減）となり、歯車合計は1,209百万円（同20.2%増）となりました。

利益面におきましては、売上の増加に伴う粗利益の増加により、セグメント利益79百万円（前年同四半期はセグメント損失24百万円）となりました。

不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は38百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント利益は24百万円（同5.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,256,300
計	68,256,300

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,194,673	29,194,673	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数100株
計	29,194,673	29,194,673	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	29,194	-	3,475	-	2,575

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,461,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,710,400	277,104	同上
単元未満株式	普通株式 22,773	-	-
発行済株式総数	29,194,673	-	-
総株主の議決権	-	277,104	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上 1 番地 1	1,461,500	-	1,461,500	5.0
計	-	1,461,500	-	1,461,500	5.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283	1,296
グループ預け金	4,153	2,084
受取手形及び売掛金	4,041	3,857
電子記録債権	65	437
有価証券	2,912	2,408
製品	245	201
仕掛品	1,659	1,694
原材料及び貯蔵品	750	753
その他	641	569
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	15,752	13,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,591	5,473
機械装置及び運搬具(純額)	3,622	3,520
その他(純額)	3,204	3,166
有形固定資産合計	12,418	12,160
無形固定資産	269	272
投資その他の資産		
投資有価証券	17,842	18,729
その他	1,607	1,560
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	19,446	20,286
固定資産合計	32,135	32,720
資産合計	47,887	46,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	560	556
未払法人税等	366	74
賞与引当金	17	265
役員賞与引当金	19	4
製品保証引当金	16	16
固定資産撤去引当金	74	74
その他	1,616	852
流動負債合計	2,671	1,844
固定負債		
製品保証引当金	22	22
固定資産撤去引当金	39	39
退職給付に係る負債	272	223
繰延税金負債	305	384
その他	100	98
固定負債合計	740	767
負債合計	3,412	2,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	38,390	37,341
自己株式	1,284	1,284
株主資本合計	43,156	42,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799	923
為替換算調整勘定	479	342
退職給付に係る調整累計額	40	36
その他の包括利益累計額合計	1,319	1,302
純資産合計	44,475	43,409
負債純資産合計	47,887	46,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	3,696	4,220
売上原価	2,726	3,176
売上総利益	970	1,043
販売費及び一般管理費		
従業員給料	200	201
賞与引当金繰入額	56	67
役員賞与引当金繰入額	3	4
役員退職慰労引当金繰入額	7	-
退職給付費用	7	5
その他	478	526
販売費及び一般管理費合計	753	804
営業利益	216	239
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	38	3
為替差益	82	-
補助金収入	52	-
物品売却益	20	19
その他	5	2
営業外収益合計	222	42
営業外費用		
売上割引	16	18
為替差損	-	47
その他	1	1
営業外費用合計	17	67
経常利益	421	214
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	5	0
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	420	214
法人税、住民税及び事業税	56	75
法人税等調整額	31	29
法人税等合計	87	105
少数株主損益調整前四半期純利益	333	109
四半期純利益	333	109

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	333	109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	124
為替換算調整勘定	112	137
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	677	17
四半期包括利益	1,010	92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010	92
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が161百万円増加し、繰延税金資産が56百万円増加し、利益剰余金が104百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
減価償却費	284百万円	375百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	443	16	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,053	38	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,653	1,006	36	3,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,653	1,006	36	3,696
セグメント利益又は損失()	212	24	22	210

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	210
全社費用(注)	11
売上割引	16
四半期連結損益計算書の営業利益	216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,971	1,209	38	4,220
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,971	1,209	38	4,220
セグメント利益	126	79	24	229

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	229
全社費用（注）	9
売上割引	18
四半期連結損益計算書の営業利益	239

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円02銭	3円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	333	109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	333	109
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,733	27,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,053百万円

(ロ) 1株当たりの金額 38円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月2日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社ニッセイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水 野 裕 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

神 野 敦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。